

文化芸術関係者の活用が考えられる支援策一覧（現行制度）

1. フリーランス実演家（個人）向け

- ①個人向け緊急小口資金等（特例貸付）
- ②（世帯向け）生活支援費（特例貸付）
- ③小学校等の臨時休業に対応する保護者支援
- ④地方税の猶予制度
- ⑤電気・ガス料金の支払い猶予措置
- ⑥住宅確保給付金

2. 資金繰り支援制度（事業者向け）

（1）保証枠制度（自治体・保証協会・金融機関）

- ①セーフネット保証 5号
- ②セーフティーネット保証 4号
- ③危機関連保証
- ④保証料・利子減免等

（2）融資制度（公庫・商工中金）

- ⑤セーフティーネット貸付の要件緩和
- ⑥新型コロナウイルス感染症特別貸与（⑤⑥とも日本政策金融公庫）
- ⑦危機対応融資（商工中金）
- ⑧公庫・商工中金の既存債務の借換

（3）特別利子補給の対象

- ⑨ a 個人事業主、 b 小規模事業者（法人）、 c 中小事業者（ab以外）

（4）その他

- ⑩新型コロナ対応マル経（金利引き下げ）
- ⑪新型コロナ特例リスケジュール

3. 雇用調整助成金（雇用有りの事業者向け）

※各制度の詳細は文化庁HP「支援情報窓口」をご覧ください。

https://www.bunka.go.jp/koho_hodo_oshirase/sonota_oshirase/2020020601.html

文化芸術関係者の活用が考えられる支援策一覧（今後の対応）

4. 補正予算等による対応 ※いずれも令和二年度補正予算等の成立が前提

（1）文化庁補正予算等による活動支援

- ①スポーツ・文化芸術への関心と熱意を取り戻すイベントの開催支援
- ②最先端技術を活用した鑑賞環境の改善と文化施設の収益力強化
- ③子供のための体験活動等への支援
- ④チケット払戻請求権放棄を寄附金控除とする税制改正

（2）他省庁と連携する取組

- ①持続化給付金（仮称）（フリーランス含む個人事業主、中小事業者向け）【経産省】

<https://www.meti.go.jp/press/2020/04/20200408002/20200408002.html>

- ②生活支援臨時給付金（仮称）（個人向け）【総務省】

https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/gyoumukanri_sonota/covid-19/kyufukin.html

- ③「コンテンツグローバル需要創出促進事業」（仮称）【経産省】

- ④「Go To Event キャンペーン」（仮称）【経産省】